



2022年3月期 決算説明会

2022年5月18日（水）

【注記】

本資料に掲載されている東邦ホールディングス株式会社の現在の計画、見通し、戦略、想定等のうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から東邦ホールディングス株式会社の経営陣の判断に基づいて作成されております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願い致します。

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。また、資料に含まれる医薬品に関する情報は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。

本日の内容

1. 2022年3月期決算概況
2. 2023年3月期の業績見通し
3. 中長期的な経営戦略

1. 2022年3月期決算概況

東邦HD 連結 P/L

・2022年4月18日に連結業績予想(2021年8月6日公表)の上方修正を公表

(単位:百万円)

	2021年3月期		2022年3月期		
	実績	売上比 (%)	実績	売上比 (%)	対前期 増減率(%)
売上高	1,210,274		1,266,171		4.62
売上総利益	99,372	8.21	108,687	8.58	9.37
販売管理費	95,069	7.86	96,159	7.59	1.15
営業利益	4,303	0.36	12,527	0.99	191.12
経常利益	10,289	0.85	18,182	1.44	76.71
当期純利益※	4,989	0.41	13,379	1.06	168.17

※親会社株主に帰属する当期純利益

東邦HD 連結 B/S

(単位:百万円)

	2021年3月期		2022年3月期			主な増減要因
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	
流動資産	486,911	71.27	513,107	73.05	26,196	売掛金 15,828増加 商品及び製品 3,960増加 返品資産 4,807新規発生
固定資産	196,269	28.73	189,268	26.95	△7,001	有形固定資産 3,184減少 投資有価証券 3,807減少
資産合計	683,181	100.00	702,376	100.00	19,195	
流動負債	376,717	55.14	402,819	57.35	26,102	買掛金等 13,043増加 一年内返済長期借入金 3,631増加 未払法人税等 3,380増加 返金負債 5,025新規発生
固定負債	69,058	10.11	58,275	8.30	△10,782	長期借入金 6,411減少 繰延税金負債 3,669減少
負債合計	445,775	65.25	461,095	65.65	15,320	
純資産	237,405	34.75	241,281	34.35	3,875	利益剰余金 11,381増加 有価証券評価差額金 7,714減少
負債純資産合計	683,181	100.00	702,376	100.00	19,195	

自己資本比率 2021年3月期 34.73% 2022年3月期 34.30%

医薬品卸売事業 P/L

- ・スペシャリティ医薬品をはじめとする取扱卸限定製品と新型コロナ関連製品（治療薬、検査キットなど）の売上が伸長
- ・製品価値と流通コストに見合った納入価格での妥結を推進
- ・顧客支援システムの課金額が着実に増えたことで利益が底上げ

（単位：百万円）

	2021年3月期		2022年3月期		
	実績	売上比 (%)	実績	売上比 (%)	対前期 増減率(%)
売上高	1,162,256		1,216,019		4.63
売上総利益	66,494	5.72	73,735	6.06	10.89
販売管理費	62,524	5.38	63,767	5.24	1.99
営業利益	3,970	0.34	9,967	0.82	151.06

カテゴリー別売上構成比および妥結率

カテゴリー別売上構成比

	2020年4月 -2021年3月	2021年4月 -2022年3月
新薬創出加算対象品	37.5%	40.5%
特許品・その他	32.3%	33.6%
長期収載品	16.3%	12.6%
GE品	13.9%	13.3%

妥結率

	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末
金額ベース	99.9%	95.5%	99.7%	100.0%	100.0%
軒数ベース	100.0%	86.7%	99.8%	100.0%	100.0%

調剤薬局事業 P/L

- ・受診抑制の緩和による処方せん応需枚数の増加と調剤報酬改定への対応を進めたことで売上・営業利益が増加
- ・顧客支援システムの活用などにより業務改善・効率化を一層推進し、販売管理費を抑制
- ・不採算店舗の閉局を行うとともに、新規店舗の開局を実施

(単位: 百万円)

	2021年3月期		2022年3月期		
	実績	売上比 (%)	実績	売上比 (%)	対前期 増減率(%)
売上高	91,098		91,801		0.77
売上総利益	31,483	34.56	31,777	34.62	0.93
販売管理費	28,794	31.61	28,813	31.39	0.07
営業利益	2,688	2.95	2,963	3.23	10.23

■調剤薬局店舗数 (2022年3月31日時点)

	連結子会社	非連結子会社	関連会社	合計
東邦HD傘下	4社 78店舗	9社 55店舗	3社 19店舗	16社 152店舗
ファーマクラスター傘下	5社 462店舗	15社 74店舗	2社 90店舗	22社 626店舗
合計	9社 540店舗	24社 129店舗	5社 109店舗	38社 778店舗

2. 2023年3月期の業績見通し

東邦HD 連結 2023年3月期の業績見通し

(単位: 百万円)

	2022年3月期		2023年3月期			
	実績	売上比 (%)	計画		前期比	
			金額	売上比 (%)	増減額	増減率(%)
売上高	1,266,171		1,269,000		2,829	0.22
売上総利益	108,687	8.58	108,400	8.54	△287	△0.26
販売管理費	96,159	7.59	96,100	7.57	△59	△0.06
営業利益	12,527	0.99	12,300	0.97	△227	△1.81
経常利益	18,182	1.44	17,600	1.39	△582	△3.20
当期純利益※	13,379	1.06	11,300	0.89	△2,079	△15.54

※親会社株主に帰属する当期純利益

医薬品卸売事業 2023年3月期の業績見通し

(単位:百万円)

	2022年3月期		2023年3月期			
	実績	売上比 (%)	計画		前期比	
			金額	売上比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	1,216,019		1,221,000		4,981	0.41
売上総利益	73,735	6.06	73,700	6.04	△35	△0.05
販売管理費	63,767	5.24	63,400	5.19	△367	△0.58
営業利益	9,967	0.82	10,300	0.84	333	3.34

調剤薬局事業 2023年3月期の業績見通し

(単位: 百万円)

	2022年3月期		2023年3月期			
	実績	売上比 (%)	計画		前期比	
			金額	売上比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	91,801		87,500		△4,301	△4.69
売上総利益	31,777	34.62	31,200	35.66	△577	△1.82
販売管理費	28,813	31.39	28,600	32.69	△213	△0.74
営業利益	2,963	3.23	2,600	2.97	△363	△12.25

配当について

【配当に対する考え方】

将来の収益基盤の強化と市況変動に備えた内部留保の充実に努めつつ、毎期の業績を勘案しながら柔軟な配当政策を実施

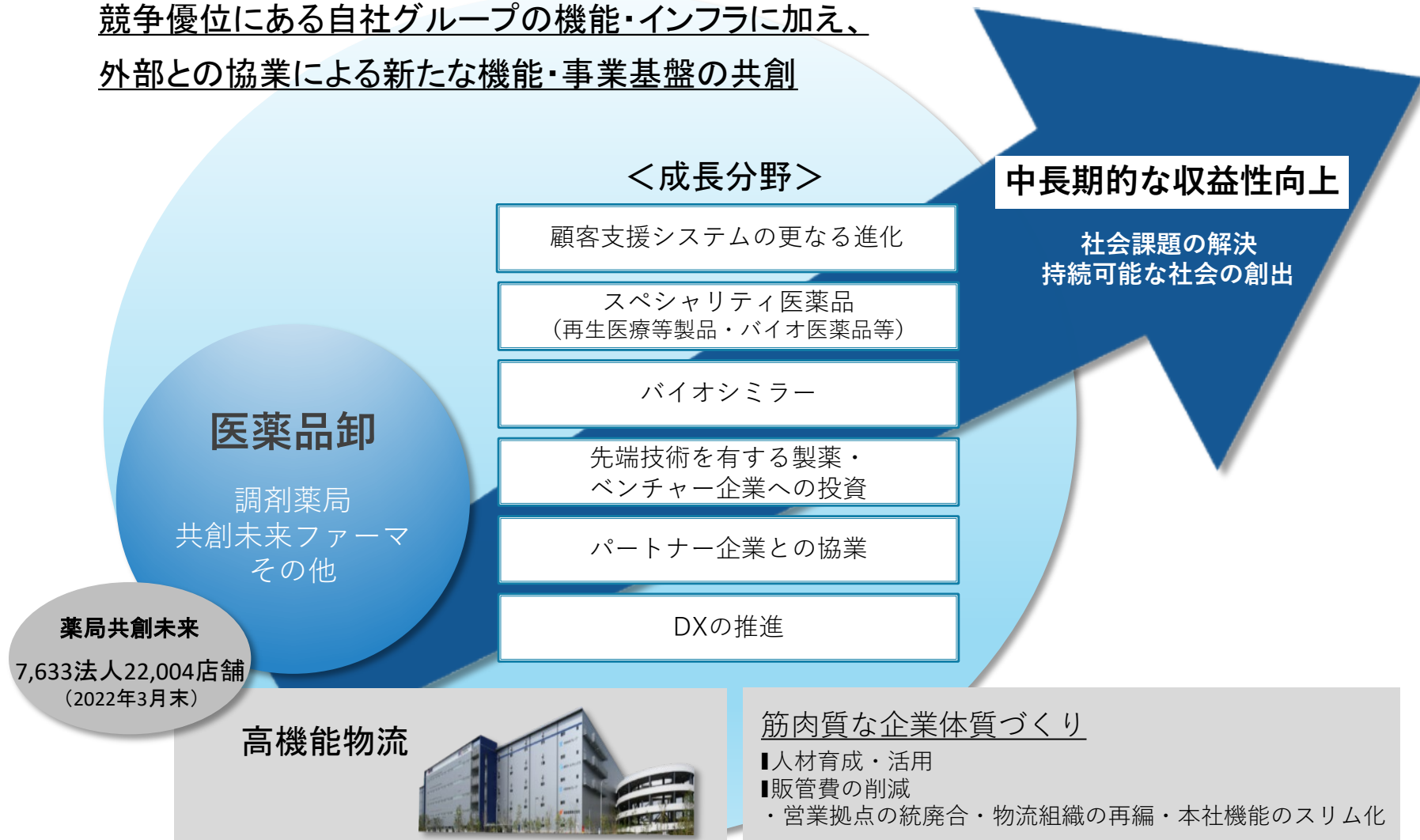
	中間	期末	年間
2021年3月期	15円	15円	30円
2022年3月期	15円	15円	30円
2023年3月期 (予想)	16円	16円	32円

3. 中長期的な経営戦略

- ① 既存事業にとどまらない新たな収益源の獲得
- ② 付加価値提供型ビジネスモデルへの変革を加速
- ③ 企業価値向上のために

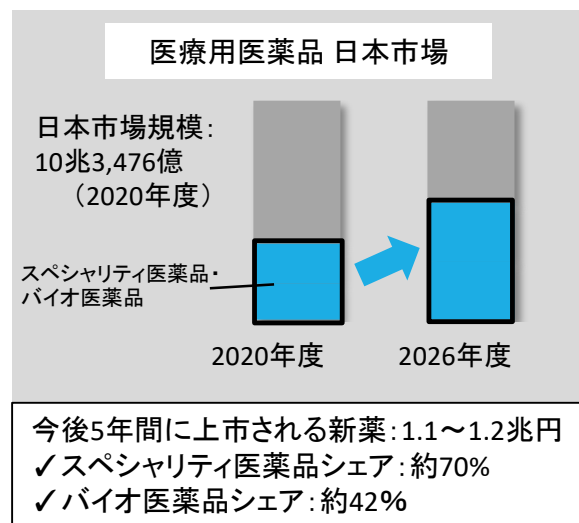
① 既存事業にとどまらない新たな収益源の獲得

競争優位にある自社グループの機能・インフラに加え、
外部との協業による新たな機能・事業基盤の共創



① 既存事業にとどまらない新たな収益源の獲得 ーベンチャー企業への投資

■ スペシャルティ医薬品や革新的な治療法の開発を進めるベンチャー企業への投資



■ セルジェンテック株式会社

千葉大学と共同で、脂肪細胞を用いた遺伝子治療用細胞医薬品を開発中(治験段階)。

■ 株式会社セルージョン

iPS細胞由来角膜内皮代替細胞を用いた細胞治療の開発。

■ ヘカバイオ

アルファ粒子線源を用いた新たな放射線によるがん治療。

■ クリングルファーマ

組み換えHGFタンパク質の再生創薬。

■ 先端技術を有するベンチャー企業への投資

■ モリモト医薬グループ

医薬品の液剤を凍結・乾燥させて粉末状にする技術をもとに凍結乾燥剤の実用化。

■ Drawbridge

自己採血デバイスの研究開発。

■ 株式会社キュービクス

新型コロナウイルス検出、HBV定量用のPCR試薬など研究用キットの開発。

社会実装へ向けた事業開発を支援するとともに、原材料の輸送、治験物流、メーカー物流、卸物流などの流通課題にも全面的に協力

① 既存事業にとどまらない新たな収益源の獲得 ーバイオシミラー事業への本格的参入

■ 市場成長性が見込まれるバイオシミラー事業への参入

リウマチ・整形外科領域におけるスペシャリティファーマ

 あゆみ製薬株式会社 の株式取得

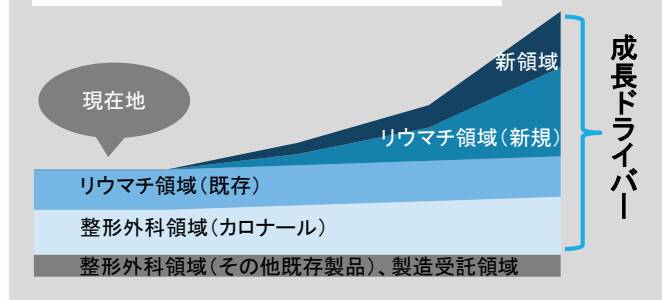
あゆみ製薬の成長ドライバー

- ・ 抗リウマチ薬市場の成長
- ・ バイオシミラーの更なる普及
- ・ パイプラインの導入・上市

共創未来グループの強み

- ・ 強固な顧客基盤（クリニック・グループ内調剤薬局・薬局共創未来）
- ・ 高機能な物流体制
- ・ 共創未来ファーマ

あゆみ製薬 売上収益の成長イメージ



■ 4つのプロジェクトがスタート

中長期的な流通戦略

- ・ 既存製品のシェア拡大、新製品についてのシェア獲得

新製品

- ・ 今後上市予定のBSにおける共創未来ファーマとの協業

コールセンター

- ・ お客様相談窓口の業務提携などの検討

ロジスティクス・IT

- ・ メーカー物流等についての検討

今後、バイオシミラー市場にさらに取り組んでいく

① 既存事業にとどまらない新たな収益源の獲得 -DXの推進

■ グループ会社3社が中心となって顧客支援システムの開発やDXの推進を加速

2021年4月 新規連結化

 eHealthcare

医療機関検索サイト「病院なび」の運営、病院マーケティングリサーチおよびコンサルティング業務など

 NEXTIT ネグジット総研

ソフトウェアの開発・販売、医療経営コンサルティング

 Be Healthy & Happy
e健康ショップ

医薬品等のインターネット販売

 病院なび



- エンタッチ株式会社と協業し、独自のオンラインシステムを利用したリモートディテリングサービスの提供
- ITやDXなどの技術や知見を有するパートナー企業との協業による新たなビジネスモデルの創出

以前より物流の自動化や薬局本部システム「ミザル」を活用した配送の最適化などDXの推進を進めており、さらに加速させていく

② 付加価値提供型ビジネスモデルへの変革を加速

- (1) 医薬品卸としての社会的使命の遂行
- (2) 顧客支援システムの更なる進化と収益性の向上
- (3) 選ばれる卸となるために
- (4) スペシャリティ・希少疾病用医薬品への取り組み
- (5) 調剤薬局事業の取り組み
- (6) 共創未来ファーマにおける取り組み
- (7) 人材の育成・活用

② 付加価値提供型ビジネスモデルへの変革を加速

(1) 医薬品卸としての社会的使命の遂行

非常時でも医薬品等を安定供給する社会的使命

■ 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・治療薬、ワクチン、針、シリンジの配送

※接種会場への配送回数(2021年度):1万回以上(共創未来G全社)

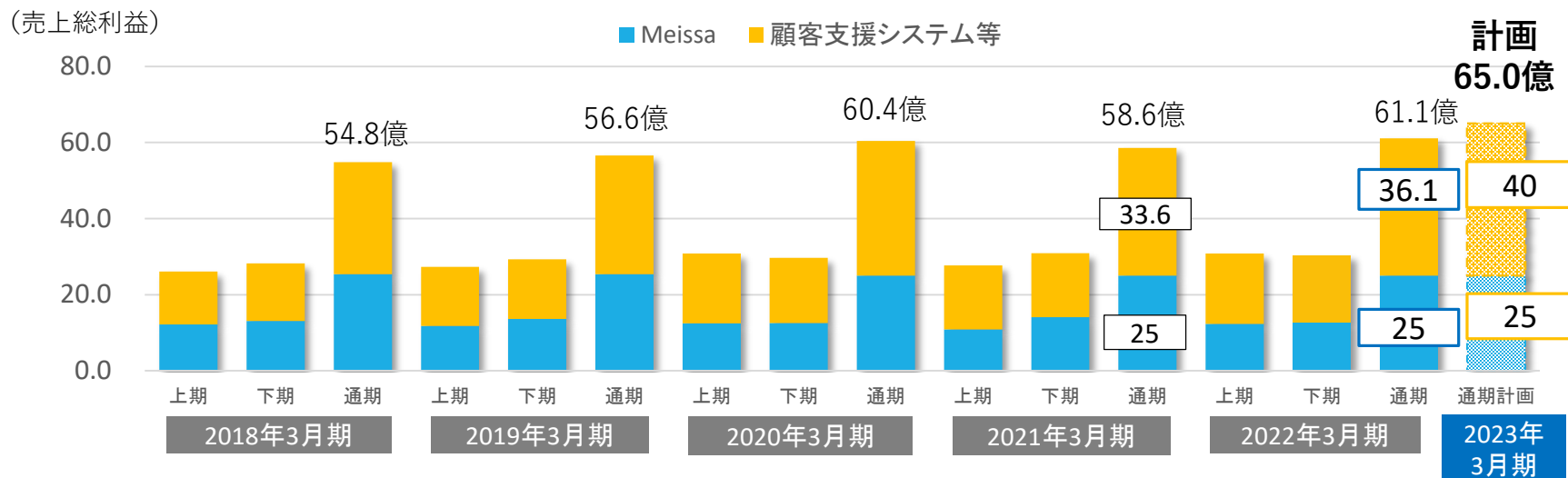
- ・新型コロナウイルス関連製品の販売(検査試薬、検査機器等)
- ・医療用抗原検査キットの分割販売
- ・3回目職域接種の実施(当社グループ従業員・家族・関係者7,400名)

■ GMP違反に端を発した製品の回収や出荷調整対応

- ・社内基幹システムへの機能追加などを行い作業を効率化

② 付加価値提供型ビジネスモデルへの変革を加速

(2) 顧客支援システムの更なる進化と収益性の向上



■顧客支援システム(36.1億円)

初期導入費用に加え、お得意先より月々いただく課金額が着実に増加

➡ サービス内容に応じたフィーの見直し

■機能追加やリニューアルによる顧客支援システムの進化

8/1 リニューアル

オンライン診療・服薬指導システム



5/1 リリース

WEB版ENIF発注システム



機能強化

自動音声認識・電子薬歴一体型システム



② 付加価値提供型ビジネスモデルへの変革を加速 (3) 選ばれる卸となるために



| 厳格な価格管理

価格ロックシステムの運用に加えて、特定個別管理先を設定しさらに厳格に運用

| 在庫の一元管理

当社グループ全体の在庫管理を一元管理できる仕組みを構築

| 高機能な物流体制

現物在庫と理論在庫がリアルタイムで一致する
高精度なオペレーション
非常時でも安定供給が可能な物流体制

自動化率95%
出荷精度
99.99999%

| 徹底した温度管理・トレーサビリティ

配送から納品まで、温度管理の完全なるトレーサビリティの確立

配送・物流体制の合理化

- ・ノー検品やお得意先への直送体制
- ・薬局本部システム『ミザル』の需要予測発注機能を活用した最適配送の実現
- ・自動化により少人数でのオペレーションが可能となり、30%以上生産性が向上(TBC東京/TBCダイナベース比較)

温度管理

- ・定温搬送装置「サルム」(+4℃~+37℃)
- ・コールドチェーンに対応した超低温搬送装置サルム(-25℃~+4℃対応)の開発
→温度・装置の状態が本体内部の記録装置に記録できるため、品質が完全に担保され、スペシャリティ医薬品の返品・再販売が可能。(廃棄ロスの改善)



TBC北陸

2022年5月稼働

- ・北陸エリア唯一の医薬品物流センター
- ・設備投資額: 15億円



選ばれる卸に

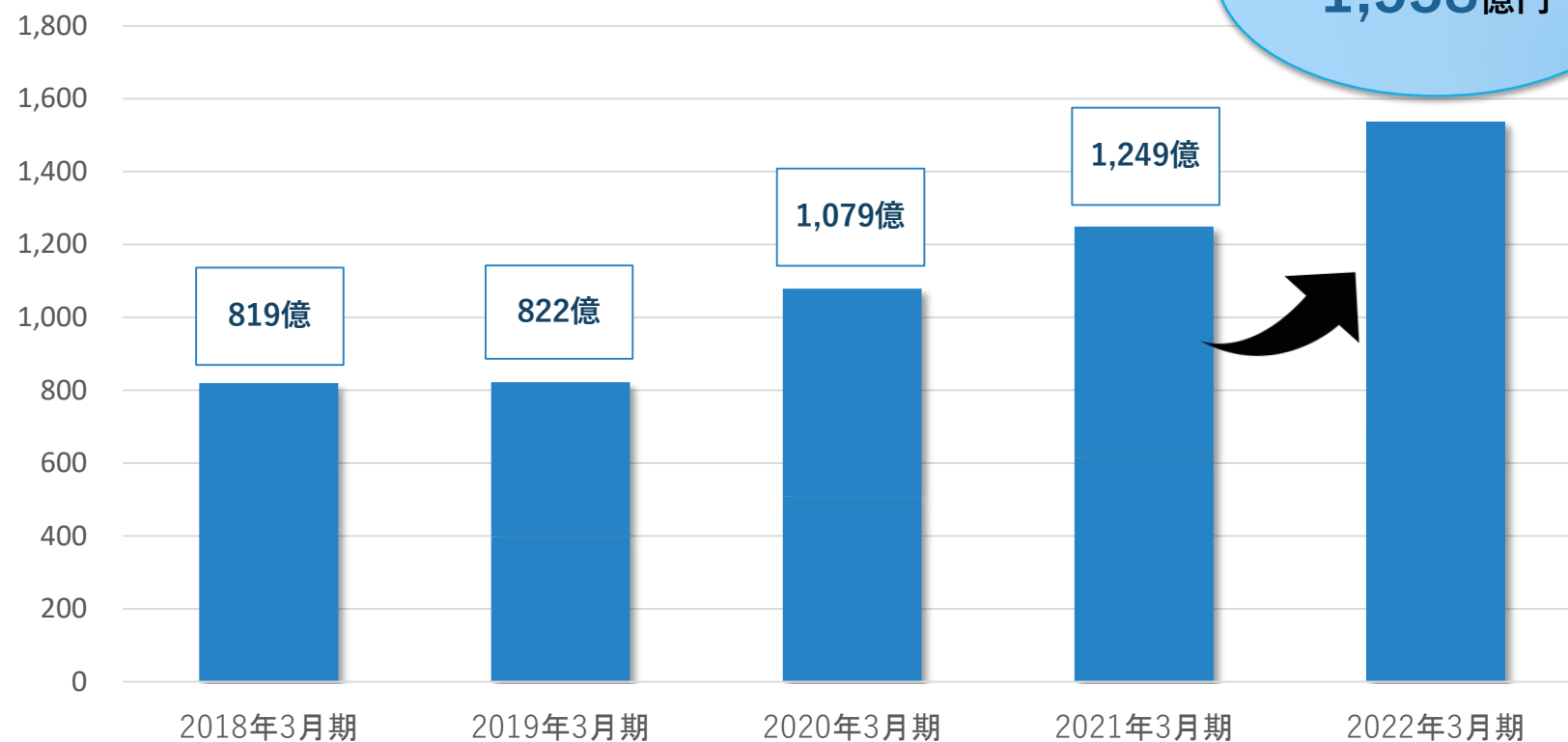
スペシャリティ医薬品・希少疾病医薬品の取り扱い拡大

② 付加価値提供型ビジネスモデルへの変革を加速

(4) スペシャリティ・希少疾病用医薬品への取り組み

■ 取扱卸限定品の売上高

(億円)



② 付加価値提供型ビジネスモデルへの変革を加速

(5) 調剤薬局事業の取り組み

■ 2025年 地域包括ケアシステムに備える体制づくり ～患者さまから選ばれる薬局になるために～

●新型コロナウイルス対応
グループ薬局で、自治体の無料検査事業者として、PCR検査・抗原検査を実施

Ⅰ 調剤報酬改定への対応

- ◇ 地域支援体制加算の取得：かかりつけ薬局の機能強化、かかりつけ薬剤師の育成
- ◇ 地域連携薬局、専門医療機関連携薬局への機能変化：がん領域をはじめとした専門薬剤師の育成

地域連携薬局：13店舗認定済（今年度37店舗認定予定）
専門医療機関連携薬局：（今年度1店舗認定予定）

Ⅰ ICTの活用

- ◇ 顧客支援システムの活用による業務効率化
- ◇ 処方せん送信アプリ「送信くん」や電子おくすり手帳の連携
- ◇ オンライン服薬指導、SNSを活用した服薬状況の確認
- ◇ 電子処方せんやオンライン資格確認に対応するための環境整備

Ⅰ 地域の見守り活動

- ◇ どこシル伝言板のポスターをグループ薬局店舗に掲示し、地域の見守り活動に貢献

どこシル伝言板導入数：
1都1府36県 220市区町村（2022年4月末時点）

Ⅰ ラストワンマイル

- ◇ 配送事業者との協業による患者さま宅への医薬品配送

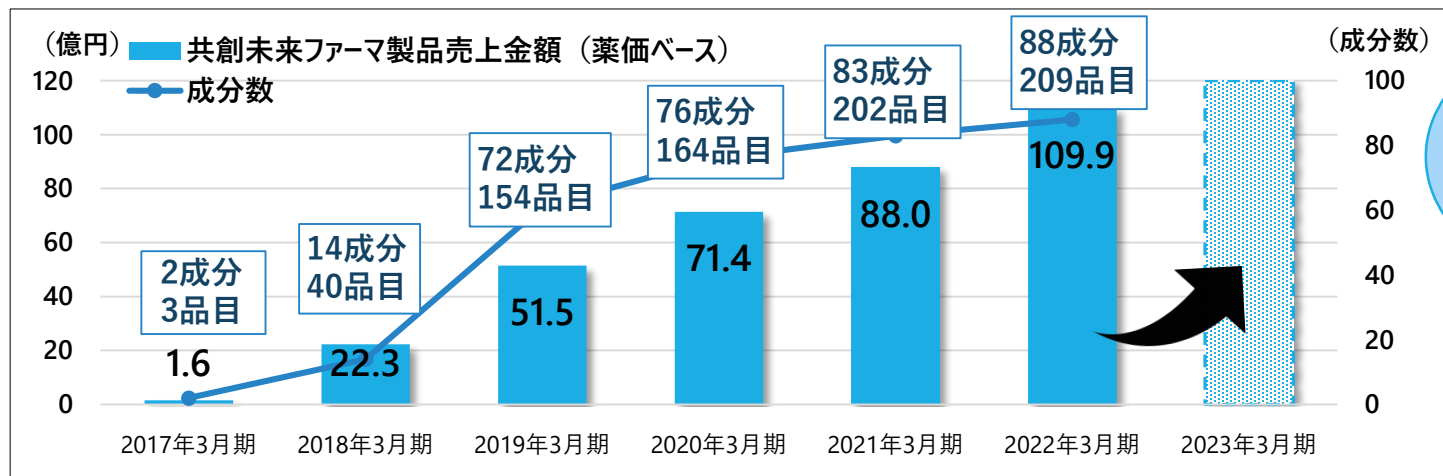
Ⅰ 健康コミュニティの創出

サミット4店舗にて実施（2022年5月時点）

国分グループ本社、大木ヘルスケアHD、当社の3社で推進するサンフラワープロジェクトと住友商事、サミット、トモズとの連携による、食を通じた健康生活を支援する健康コミュニティコーナーを提案

② 付加価値提供型ビジネスモデルへの変革を加速 (6) 共創未来ファーマにおける取り組み

■ 共創未来ファーマ製品売上金額および成分数



【品質管理】

独自の検証システムによる品質担保

- ・定量試験
- ・溶出試験
- ・純度試験

【安定供給】

自社安定供給マニュアルに沿った対応

卸売販売業との連携による
後発品回収問題への対応

【情報公開】

21年4月より製販品の
「製剤製造企業名」の公開

※ 製造販売承認取得品の
「原薬製造国」は従来より公開

【新たな領域への挑戦】

バイオシミラー製剤での
「あゆみ製薬」などとの
協業シナジーの創出に
向けた取り組み

② 付加価値提供型ビジネスモデルへの変革を加速

(7) 人材の育成・活用

■ 若手を中心としたプロジェクトチームによる、社内改革の推進

-プロジェクト名-

マクシス
MAXIS 2021

MAXIS = **MAXIMUM** + **AXIS**
最大限・最高 軸

目的：共創未来グループが成長し、社会から必要とされる企業であり続けるための社内改革の実施

テーマ	検討内容（一例）
営業の変革	生産性の向上、営業のDX推進
物流の変革	新たな輸送手段の検討
顧客支援の変革	提案できるMSの育成、新サービスの創出
内勤業務の変革	事務作業の効率化
その他の変革	働き方改革、SDGsの取り組み

③ 企業価値向上のために

■ 事業を通じた社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献



環境
(Environment)

エコ活動の推進
廃棄物の削減

- ・頻回配送や急配の削減
- ・軽自動車への切り替え
- ・物流センターにBEMS^{*}導入

*Building Energy Management System



社会
(Social)

医薬品の安定供給
職場環境の整備
地域への貢献

- ・医薬品の安定供給
- ・人材育成
- ・ダイバーシティ推進
- ・ハイブリッドワークの推進
- ・自治体との見守り協定



ガバナンス
(Governance)

内部統制機能
コンプライアンス

- ・指名・報酬委員会の設置
- ・取締役構成の見直し
- ・多様なスキルを持つ人材の配置
- ・新市場区分「プライム市場」への移行
- ・政策保有株の売却

2022年3月期 14銘柄の全株式と1銘柄の一部株式売却 売却益約27億円
(参考: 2020年3月期52銘柄、2021年3月期16銘柄)

コンプライアンスの徹底

- ・2021年 11月9日 公正取引委員会による九州東邦への立ち入り検査(独占禁止法違反の疑い)
- ・2022年 3月30日 公正取引委員会による東邦薬品への排除措置命令および課徴金納付命令
- ・ファーマみらいが運営する店舗における不適切な処方箋の取り扱いについての行政処分(2021年度4店舗)
→2018年の社内調査で判明した店舗について、行政に提出した報告書に基づく事案
担当者および関係者の処分、経営体制の刷新、組織変更を実施済

●コンプライアンス推進体制の更なる強化

①グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会の機能・実効性強化

- ✓ グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会の委員長に代表取締役社長 有働敦が就任し、定期的に開催することで委員会の機能・実効性を強化
- ✓ 当社グループの経営上のリスクに関する情報の収集や評価を行うとともに、重要リスクを特定し、そのリスクに対する回避措置、最小化措置について検討

②社内規程を見直し、コンプライアンスを一層推進するための新たな規程を制定

- ✓ 当社グループのコンプライアンス体制を拡充していくため、新たにコンプライアンス推進規程、贈賄および腐敗行為防止規程、反社会的勢力排除規程などを制定するとともに既存規程の見直しを実施
- ✓ コンプライアンス推進規程において、コンプライアンス推進における責任者、推進担当部署、役職者の役割を明確化し、当社グループすべての役員および社員に対して再度、周知徹底

●コンプライアンス研修の徹底

- ✓ 当社グループに所属するすべての従業員を対象に毎月コンプライアンス研修を実施。今年度は独占禁止法はもとより、贈賄防止・インサイダー取引など営業活動にかかわる重要関連法規等についての研修を実施する
- ✓ 営業に関わるすべての社員に対し「独占禁止法研修」を義務付け、独占禁止法および関連法規の法律知識習得を図る

参考資料

キャッシュフロー

(単位: 百万円)

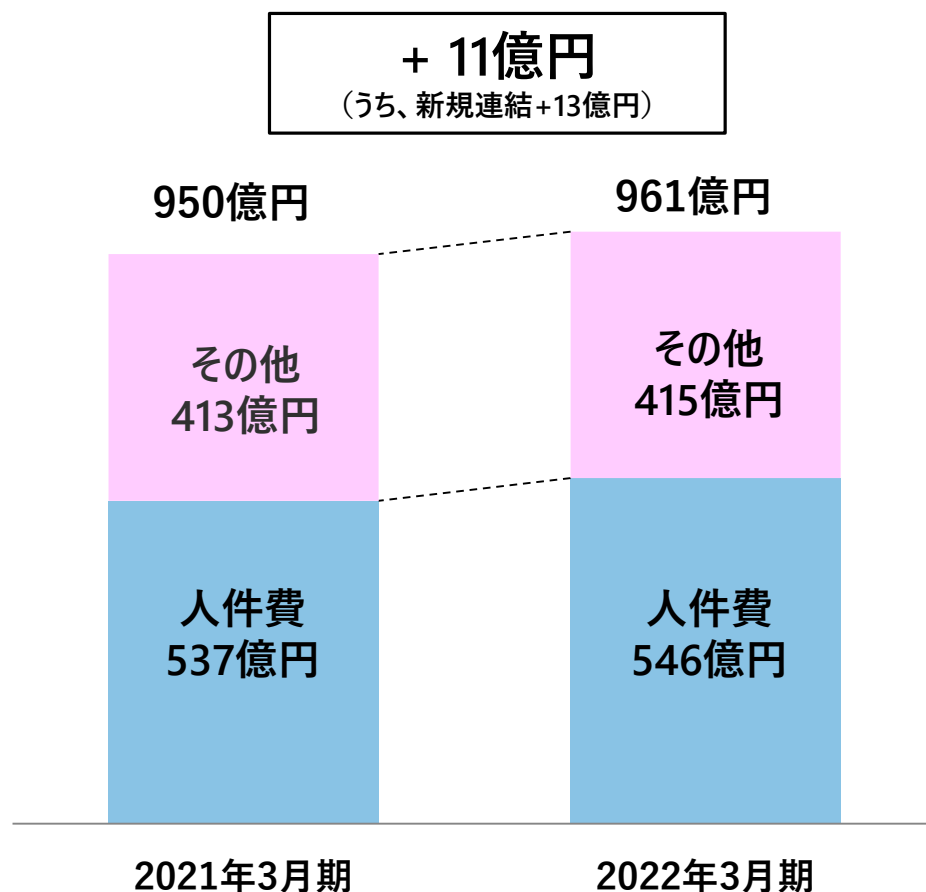
	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期の主な要因
現金（同等物）の 期首残高	80,013	88,882	
営業活動	8,768	16,341	税引前利益 20,110 減価償却費 6,634 仕入債務の増加 13,040 売上債権の増加 △16,045 棚卸資産の増加 △3,859 法人税等の支払額 △3,205
投資活動	680	△11,032	投資有価証券の売却 5,243 有形固定資産の取得 △3,621 関係会社株式の取得 △11,095
財務活動	△680	△4,473	長期借入金の返済 △2,780 配当金の支払 △2,116
現金（同等物）の 期末残高	88,882	90,014	当期増減額 1,131

販売管理費の前年比分析

【前年同期比】

+ 11億円

(うち、新規連結+13億円)



- その他 +2億円**
- ・新規連結 +5億円 (その他周辺事業)
 - ・既存会社 ▲3億円
 - 医薬品卸 ▲2.5億円
 - 不動産賃借料 ▲1.5億円 (物流センター移転により解約)
 - 耐久消耗品 ▲2億円
 - 車両経費 +1.4億円
 - 調剤薬局 ▲0.5億円
 - 派遣料等 ▲1億円、のれん償却 ▲1.8億円、減価償却費 +1億円
 - 売上増による仮払消費税の未控除費用 +1.2億円
- 人件費 +9億円**
- ・新規連結 +8億円 (その他周辺事業)
 - ・既存会社 +0.3億円
 - 医薬品卸 ▲0.3億円
 - 調剤薬局 +0.6億円

設備投資と減価償却費

【設備投資】

2022年3月期	2023年3月期
実績：4,480百万円	年間計画：6,838百万円
① 「TBC北陸」 建物・システム 1,315百万円 ② 医薬品卸営業所 新築移転等 2,353百万円 ③ その他 812百万円	① 「TBC北陸」 システム・備品 212百万円 ② 医薬品卸営業所 新築移転等 2,924百万円 ③ その他 3,702百万円 うち、基幹システムサーバ入替 1,096百万円 WMS端末入替等 979百万円

【減価償却費】

2022年3月期	2023年3月期
6,087百万円	5,953百万円



全ては健康を願う人々のために



【IR担当窓口】経営企画・IR部、広報部
E-mail: info@so.tohoyk.co.jp
<http://www.tohohd.co.jp/>